

平成28年度予算要望



KYOTO PARTY

地域政党

平成27年12月8日
地域政党京都党市会議員団

予算は限られています。

政治とはプライオリティーの問題です。
どこにいくらの予算をつけるかが全てです。

このたびは金額ベースではなく、
予算割り振りの割合での分析を行った結果
を踏まえ平成**28**年度予算案の
検討をお願いするものであります。

積み上げ型から配分型予算編成へ

京都市の予算が100万円だったとしたら・・・



福祉、生活保護に
44万1000円



借金の返済に
14万4600円



土木・建設に
11万4100円



教育予算に
9万400円



企画・広報・徴税・
文化その他に
7万2600円



病気予防・環境対策
ごみ処理などに
6万4200円



消防・救急に
3万3600円



交通局に
2万200円

その他

商業、工業、観光に
9200円

農業林業予算
2700円

災害復旧に
2200円

失業対策、労働関係
1900円

市会に3300円

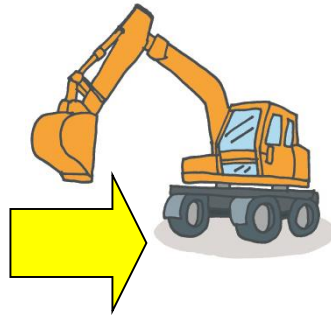
出典：総務省「市町村別決算状況調」平成25年度決算より
歳出割合（％）をベースに作成（但し、中小企業預託金除く額で算出）

民生、公債費以外ほとんど全国平均以下 極端に民生費に偏った予算編成。



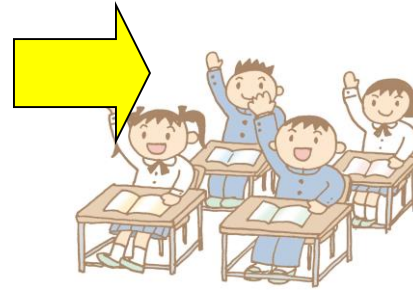
公債費)
借金の返済に
14万4600円

全国平均13万5200円
平均を上回っているが、将来負担を減らすべく、段階的に返済額を増額し、市債残高を減額するのは喫緊の課題である為、更なる比率アップを求める。



土木費)
土木・建設に
11万4100円

全国平均15万6300円
平均を極端に下回り、全国で最も予算が少ない。
大型工事の新規着工が近年の財政難の要因であることから、横ばいの推移を求めるが、公共財の老朽化対策に重点配分することを求める。



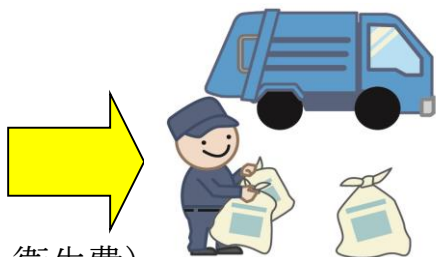
教育費)
教育予算に
9万4000円

全国平均9万1700円
最高額が新潟12万3400円、最低が大阪の7万6900円の中、京都の場合、最も平均的だと言えるが子供人口比を鑑みると、多少加配感がなくもない。予算としては現状維持でよい。



総務費)
企画・広報・徴税・文化その他に
7万2600円

全国平均8万7600円
横浜15万、仙台13万と突出している都市を除けば平均的。市民千人あたりの職員数は未だ多い為、引き続きの削減が必要であるが、一方重要政策の企画、執行にはもう少し比率を高めてもよい。



衛生費)

病気予防・環境対策・
ごみ処理などに
6万4200円

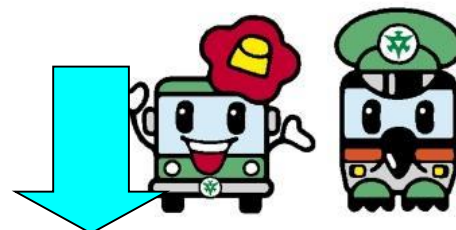
全国平均7万9500円
平均的な数字の衛生費。市民
生活にとって必要不可欠な部
門だが、市民としてサービス
強化を求める部門ではない。
現状のままでよい。
環境予算よりも、民生費を引
き下げるための予防医療等へ
の加重配分が求められる。



消防費)

消防・救急に
3万3600円

全国平均2万9600円
平均的で、決して高いと言
わないが、業務の性質上、
行政コスト意識が希薄な部
署である。政令市比較で市
民千人当たりの職員数也多
いため、現状のサービスを
維持しつつ、一定引き下げ
が求められる。



諸支出金) - 公営企業費)
交通局に
2万2000円

公営企業の業績が改善している
ことは評価している。引き続き、
業績向上に努め、一般会計から
の繰出金を引き下げることが求
められる。

突出している民生費



福祉、生活保護に
44万1000円

全国平均37万9100円

全国平均に比べ6万1900円も多く支出している。

政令市では堺に次いで二番目。

京都市は民生費を最優先項目にしていることがわかる。そのしわ寄せとして、民生費と公債費以外は全て全国平均を下回っており、民生費の一定の減額と他部門への増額を検討すべきである。

内訳をみると・・・

社会福祉費

10万1500円

全国平均8万7700円
政令市では、相模原、札幌に次いで3番目に高い。障がい者福祉は極めて大切だが、管理コストの見直し等を含め、一定見直しを行うこと。

老人福祉費

7万6000円

全国平均5万9900円
政令市で最も高く、最重視していることになる。高齢化比率が3番目なので一定理解できるが、京都市より高齢化率が高い北九州、静岡は比較的低調で、必ずしも高齢化率に比例しない。支出比率は少し下げる必要がある。

児童福祉費

13万1000円

全国平均12万7700円
政令市で9番目。全体的に重視しているが、他の福祉費に比べると過少感もある。少子化率が高く子供の比率が低い京都の場合は概ねバランスのよい比率だと認識している。

生活保護費

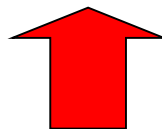
13万3400円

全国平均10万3600円。
政令市では大阪、札幌、堺に次いで4番目。かなり支出比率が高い。
法定受託事務のためやむを得ない部分が多いが、引き続き比率の引き下げに向けて鋭意取り組むべきである。

意外と少ない経済対策予算

商工費

商業、工業、観光に 9 2 0 0 円



全国平均 1 万 4 0 0 0 円

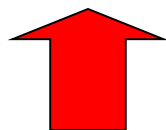
京都では下から 6 番目と実質予算はかなり少ない。

京都市は他の政令都市に比べ、企業が多く、経済活動中心の商都の色彩も強い。また、観光、伝統産業の底上げなど課題は多く、都市活性にも繋がることから大幅な増額を求める。



中小企業預託金はトップクラス
これ自身は高く評価できる！
中小企業預託金を入れると商工費は13万5900円となり、全国トップクラスになるが、実際使われている商工費は少ない。

失業対策、労働関係
1 9 0 0 円



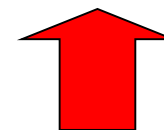
全国平均 2 4 0 0 円

政令市では仙台市 7 4 0 0 円

新潟市 5 0 0 0 円。京都は上から 9 番目。

大きな問題はないが、若者の非正規雇用や生活保護の拡大、貧困世帯の増加など課題は多い。予算増と施策の充実が求められる。

農業林業予算
2 7 0 0 円



全国平均 9 2 0 0 円

政令市では大阪、川崎、名古屋、札幌、横浜に次いで下から 5 番目。山間部や作付面積が多い都市ほど高くなる。相関関係から見ると、林業面積が多い京都はもう少し予算を割くことを求める。

平成25年度市町村別決算状況調 目的別歳出内訳(総務省)における区分と京都市歳出科目の対比

総務省分類		京都市における項目（主なもの）	
議会費	—	1款 議会費	
	総務管理費	2款1項 総務管理費 10項 総務施設整備費	
総務費	徴税費	3款1項 文化市民総務費 3項 市民生活費 6項 文化市民施設整備費	
	戸籍住民基本台帳費	2款2項 税務費	
	選挙費	3款3項 市民生活費	
	統計調査費	2款5項 選挙費	
	監査委員費	2款3項 統計調査費	
民生費	社会福祉費	2款6項 監査委員費	
	老人福祉費	4款1項 保健福祉総務費 4項 障害者福祉費	
	児童福祉費	4款1項 保健福祉総務費 5項 老人福祉費	
	生活保護費	4款1項 保健福祉総務費 2項 児童福祉費 9項 保健福祉施設整備費	
	災害救助費	4款3項 生活保護費	
衛生費	保健衛生費	4款1項 保健福祉総務費	
	結核対策費	4款6項 保健費 7項 予防 8項 生活衛生費 9項 保健福祉施設整備費	
	保健所費	5款2項 環境保全費	
	清掃費	13款1項 公営企業費	
		4款7項 予防費	
労働費	失業対策費	4款6項 保健費	
	労働諸費	5款1項 環境総務費 3項 ごみ処理費 4項 ふん尿処理費	
農林水産業費	農業費	5項 機材管理費 6項 環境施設整備費	
	畜産業費	4款1項 保健福祉総務費 雇用事業特別会計	
	農地費	6款6項 農業費	
	林業費	6款6項 農業費	
	水産業費	6款7項 林業費	
商工費	—	6款1項 産業観光総務費 2項 商工振興費 3項 中小企業対策費	
		4項 技術振興費 5項 観光費	
土木費	土木管理費	8款1項 土木総務費 2項 駐車場費	
	道路橋りょう費	8款3項 道路橋りょう費 4項 道路特別整備費 12項 受託工事費	
	河川費	8款5項 河川排水路費 6項 都市河川整備費	
	港湾費	—	
	都市計画費	8款8項 街路費 9項 重要幹線街路費	
	公園費	8款7項 街路費	
	下水道費	13款1項 公営企業費	
	区画整理費等	7款1項 計画総務費 2項 都市計画費 3項 風致美観費	
		8款10項 土地区画整理費 11項 市街地再開発費	
		7款1項 計画総務費 4項 建築指導費 5項 住宅政策費	
住宅費	—	6項 住宅管理費 7項 住環境整備費	

総務省分類		京都市における項目（主なもの）	
空港費	—	—	
消防費	—	9款 消防費	
教育費	教育総務費	10款1項 教育総務費	
	小学校費	10款2項 小学校費 8項 学校施設整備費	
	中学校費	10款3項 中学校費 8項 学校施設整備費	
	高等学校費	4款1項 保健福祉総務費	
	特別支援学校費	10款4項 高等学校費 8項 学校施設整備費	
	幼稚園費	10款2項 小学校費 3項 中学校費 4項 高等学校費 8項 学校施設整備費	
	社会教育費	10款5項 幼稚園費 8項 学校施設整備費	
	保健体育費	3款2項 文化費 6項 文化施設整備費	
	体育施設費等	10款6項 社会教育費 8項 学校施設整備費	
	学校給食費	3款5項 スポーツ振興費 6項 文化市民施設整備費	
災害復旧費	大学費	10款1項 教育総務費	
	農地	2款8項 大学費	
	農林水産施設	11款1項 農林災害復旧費	
	農業用施設	11款1項 農林災害復旧費	
	林業用施設	11款1項 農林災害復旧費	
	漁業用施設	11款1項 農林災害復旧費	
	共同利用施設	11款1項 農林災害復旧費	
	その他	11款1項 農林災害復旧費	
	河川	11款2項 土木災害復旧費	
	海岸	11款2項 土木災害復旧費	
	道路	11款2項 土木災害復旧費	
	港湾	11款2項 土木災害復旧費	
	漁港	11款2項 土木災害復旧費	
	下水道	11款2項 土木災害復旧費	
	公園	11款2項 土木災害復旧費	
	その他	11款2項 土木災害復旧費	
	公立学校	11款2項 土木災害復旧費	
	公営住宅	11款2項 土木災害復旧費	
	社会福祉施設	11款2項 土木災害復旧費	
	その他	11款2項 土木災害復旧費	
公債費	—	12款 公債費	
諸支出金	普通財産	—	
	取得費	—	
	公営企業費	13款1項 公営企業費	
	市町村たばこ税 都道府県交付金	—	
前年度繰上充用金	—	—	

(京都市行財政局作成)

民生費の内訳

平成25年度
各政令市
中小企業預託金決算額

(単位:千円)

(単位:千円)

団体名	三		民生費内訳									
	民生費	(%)	1	(%)	2	(%)	3	(%)	4	(%)	5	(%)
			社会福祉費		老人福祉費		児童福祉費		生活保護費		災害救助費	
札幌市	354,045,529	46.16	85,739,618	11.18	49,608,927	6.47	83,859,204	10.93	134,828,972	17.58	8,808	0.00
仙台市	139,406,567	26.89	34,854,351	6.72	21,843,054	4.21	52,369,087	10.10	28,574,176	5.51	1,765,899	0.34
さいたま市	152,057,920	36.22	34,423,428	8.20	23,772,283	5.66	58,500,164	13.93	35,358,725	8.42	3,320	0.00
千葉市	126,274,009	37.79	28,658,466	8.58	17,197,334	5.15	46,137,107	13.81	34,156,151	10.22	124,951	0.04
横浜市	544,944,410	36.28	130,897,067	8.72	84,643,939	5.64	197,203,019	13.13	132,088,750	8.79	111,635	0.01
川崎市	215,285,139	39.29	44,063,515	8.04	31,067,936	5.67	76,815,752	14.02	63,283,746	11.55	54,190	0.01
相模原市	99,757,547	42.46	27,628,925	11.76	12,921,785	5.50	36,426,034	15.50	22,780,803	9.70	-	-
新潟市	112,131,940	31.92	24,182,172	6.88	25,402,229	7.23	44,653,373	12.71	17,875,692	5.09	18,474	0.01
静岡市	84,522,260	31.36	21,355,182	7.92	16,677,051	6.19	31,843,713	11.82	14,641,715	5.43	4,599	0.00
浜松市	88,909,810	31.74	21,655,019	7.73	19,369,891	6.91	35,238,416	12.58	12,634,328	4.51	12,156	0.00
名古屋市	361,835,349	37.35	87,922,340	9.08	60,637,271	6.26	124,302,272	12.83	88,920,127	9.18	53,339	0.01
京都市	274,102,105	44.10	63,064,753	10.15	47,256,520	7.60	80,830,788	13.01	82,928,914	13.34	21,130	0.00
大阪市	678,997,687	43.64	128,199,397	8.24	83,620,907	5.37	152,256,206	9.79	314,787,255	20.23	133,922	0.01
堺市	153,099,890	45.74	33,164,363	9.91	21,855,092	6.53	49,584,196	14.81	48,414,042	14.46	82,197	0.02
神戸市	272,632,129	37.45	60,146,806	8.26	43,913,515	6.03	79,937,115	10.98	88,438,848	12.15	195,845	0.03
岡山市	103,043,904	38.87	25,004,875	9.43	16,445,339	6.20	38,154,735	14.39	23,438,840	8.84	115	0.00
広島市	180,658,217	33.96	40,740,892	7.66	26,595,490	5.00	64,676,527	12.16	48,642,614	9.14	2,694	0.00
北九州市	180,831,330	39.36	45,048,659	9.80	32,013,005	6.97	54,895,871	11.95	48,859,784	10.63	14,011	0.00
福岡市	245,449,570	36.72	47,524,724	7.11	32,172,905	4.81	82,049,759	12.27	83,677,053	12.52	25,129	0.00
熊本市	119,037,689	40.90	29,005,611	9.97	18,560,434	6.38	42,829,211	14.72	28,623,811	9.83	18,622	0.01
(政令指定都市計)	4,487,023,001		1,013,280,163		685,574,907		1,432,562,549		1,352,954,346		2,651,036	
(政令指定都市平均)	224,351,150	37.91	50,664,008	8.77	34,278,745	5.99	71,628,127	12.77	67,647,717	10.36	132,552	0.02

札幌市	73,931,000
仙台市	21,490,000
さいたま市	13,625,344
千葉市	29,200,000
横浜市	56,320,000
川崎市	31,513,949
相模原市	11,479,300
新潟市	14,152,000
静岡市	-
浜松市	-
名古屋市	56,700,000
京都市	91,147,100
大阪市	94,513,000
堺市	2,622,000
神戸市	4,526,000
岡山市	-
広島市	19,531,000
北九州市	52,197,800
福岡市	105,186,000
熊本市	3,343,000
	681,477,493

政令都市別 目的別歳出

団体名	一		二		総務費 (%)	三		民生費 (%)	四		衛生費 (%)	五 労働費		労働費 (%)	六		農林水産 業費 (%)
	議会費	議会費 (%)	総務費	民生費		衛生費	失業対 策費		労働諸費	農林水産業費							
札幌市	1,892,105	0.25	57,215,108	7.46	354,045,529	46.16	41,283,794	5.38	-	1,344,975	0.18	663,153	0.09				
仙台市	1,492,986	0.29	72,477,340	13.98	139,406,567	26.89	28,346,578	5.47	-	3,839,411	0.74	3,888,250	0.75				
さいたま市	1,614,989	0.38	41,583,624	9.90	152,057,920	36.22	42,829,405	10.20	-	530,446	0.13	1,145,012	0.27				
千葉市	1,309,546	0.39	32,120,202	9.61	126,274,009	37.79	27,622,631	8.27	-	392,905	0.12	1,609,893	0.48				
横浜市	2,865,486	0.19	227,151,596	15.12	544,944,410	36.28	90,550,921	6.03	-	1,969,151	0.13	1,689,073	0.11				
川崎市	1,735,742	0.32	49,248,132	8.99	215,285,139	39.29	59,587,966	10.87	-	1,009,088	0.18	473,503	0.09				
相模原市	1,014,463	0.43	22,093,930	9.40	99,757,547	42.46	19,874,468	8.46	-	918,430	0.39	808,583	0.34				
新潟市	1,116,945	0.32	29,567,339	8.42	112,131,940	31.92	25,996,153	7.40	-	1,771,813	0.50	9,097,892	2.59				
静岡市	1,057,944	0.39	19,754,499	7.33	84,522,260	31.36	23,553,229	8.74	-	807,479	0.30	5,539,918	2.06				
浜松市	923,153	0.33	26,370,267	9.41	88,909,810	31.74	21,837,340	7.79	-	710,059	0.25	4,824,913	1.72				
名古屋市	1,795,461	0.19	59,111,560	6.10	361,835,349	37.35	69,014,003	7.12	-	606,241	0.06	1,261,223	0.13				
京都市	2,079,667	0.33	45,129,761	7.26	274,102,105	44.10	39,924,174	6.42	-	1,203,389	0.19	1,679,290	0.27				
大阪市	2,495,107	0.16	115,657,734	7.43	678,997,687	43.64	84,328,116	5.42	-	1,117,390	0.07	88,758	0.01				
堺市	1,301,817	0.39	26,202,015	7.83	153,099,890	45.74	30,660,793	9.16	-	513,949	0.15	923,366	0.28				
神戸市	2,074,602	0.28	54,706,066	7.51	272,632,129	37.45	56,032,615	7.70	-	1,928,498	0.26	6,334,965	0.87				
岡山市	1,170,732	0.44	22,697,527	8.56	103,043,904	38.87	28,459,800	10.74	-	278,769	0.11	7,187,354	2.71				
広島市	1,567,213	0.29	31,181,429	5.86	180,658,217	33.96	66,235,752	12.45	-	1,458,050	0.27	4,258,348	0.80				
北九州市	1,629,388	0.35	36,088,135	7.85	180,831,330	39.36	31,826,283	6.93	-	1,516,532	0.33	2,223,984	0.48				
福岡市	1,745,912	0.26	49,592,125	7.42	245,449,570	36.72	52,516,509	7.86	-	904,521	0.14	4,908,662	0.73				
熊本市	1,076,854	0.37	28,037,495	9.63	119,037,689	40.90	19,430,648	6.68	-	541,487	0.19	10,516,397	3.61				
(政令指定都市合計)	31,960,112		1,045,985,884		4,487,023,001		859,911,178		-	23,362,583		69,122,537					

団体名	七		商工費 (%)	八		土木費 (%)	九		消防費 (%)	十		教育費 (%)	十一		災害復旧 費 (%)	十二		公債費 (%)
	商工費			土木費			消防費			教育費			災害復旧費			公債費		
札幌市	6,277,399	0.82		121,461,044	15.83		18,971,589	2.47		68,444,705	8.92		—	—		82,034,946	10.69	
仙台市	6,532,145	1.26		93,317,671	18.00		12,779,219	2.47		40,414,875	7.80		28,434,663	5.49		65,243,504	12.59	
さいたま市	2,748,050	0.65		71,396,577	17.00		14,891,649	3.55		40,046,116	9.54		1,489,201	0.35		49,541,849	11.80	
千葉市	3,766,645	1.13		40,581,727	12.15		10,762,676	3.22		32,172,147	9.63		5,712	0.00		57,496,409	17.21	
横浜市	18,063,618	1.20		250,050,870	16.65		38,745,723	2.58		128,742,236	8.57		—	—		179,284,871	11.94	
川崎市	3,250,421	0.59		76,095,120	13.89		15,619,445	2.85		47,832,025	8.73		994,006	0.18		75,627,988	13.80	
相模原市	3,634,554	1.55		34,639,777	14.74		7,648,384	3.26		20,872,635	8.88		656,468	0.28		23,018,081	9.80	
新潟市	3,769,856	1.07		73,992,436	21.06		10,907,026	3.10		43,342,555	12.34		22,410	0.01		39,616,961	11.28	
静岡市	3,849,915	1.43		53,463,725	19.84		13,388,561	4.97		22,133,534	8.21		1,148,743	0.43		40,286,245	14.95	
浜松市	7,490,605	2.67		48,580,180	17.34		13,468,959	4.81		28,189,888	10.06		956,338	0.34		37,890,936	13.53	
名古屋市	38,848,244	4.01		145,075,985	14.97		24,823,769	2.56		87,849,748	9.07		—	—		151,606,480	15.65	
京都市	5,687,008	0.92		70,888,429	11.41		20,859,644	3.36		56,175,426	9.04		1,365,066	0.22		89,842,383	14.46	
大阪市	31,968,345	2.05		195,718,571	12.58		36,933,542	2.37		119,660,173	7.69		—	—		280,484,756	18.03	
堺市	2,172,766	0.65		48,084,173	14.36		10,342,828	3.09		27,499,517	8.22		—	—		33,945,791	10.14	
神戸市	9,479,232	1.30		116,217,377	15.96		15,515,959	2.13		70,452,814	9.68		—	—		114,377,194	15.71	
岡山市	1,622,189	0.61		34,805,868	13.13		7,823,080	2.95		22,130,988	8.35		152,315	0.06		35,697,173	13.47	
広島市	4,298,225	0.81		92,914,632	17.46		13,258,862	2.49		64,338,881	12.09		1,468	0.00		71,834,998	13.50	
北九州市	11,567,799	2.52		76,019,161	16.54		10,968,872	2.39		37,642,442	8.19		25,086	0.01		68,765,222	14.97	
福岡市	11,257,155	1.68		101,744,695	15.22		12,788,653	1.91		65,793,897	9.84		12,911	0.00		105,018,585	15.71	
熊本市	3,202,230	1.10		41,987,871	14.43		7,911,552	2.72		25,159,013	8.64		191,007	0.07		32,534,008	11.18	
(政令指定都市合計)	179,486,401			1,787,035,889			318,409,992			1,048,893,615			35,455,394			1,634,148,380		

団体名	十三 諸支出金			諸支出金 (%)	十四 前年度 繰上充用金	合計
	1 普通財産 取得費	2 公営企業費	3 市町村たばこ税 都道府県交付金			
札幌市	2,149,650	11,258,694	—	1.75	—	767,042,691
仙台市	—	22,231,074	—	4.29	—	518,404,283
さいたま市	—	—	—	—	—	419,874,838
千葉市	—	—	—	—	—	334,114,502
横浜市	—	17,840,555	—	1.19	—	1,501,898,510
川崎市	—	1,185,892	—	0.22	—	547,944,467
相模原市	—	—	—	—	—	234,937,320
新潟市	—	—	—	—	—	351,333,326
静岡市	—	—	—	—	—	269,506,052
浜松市	—	—	—	—	—	280,152,448
名古屋市	—	26,978,768	—	2.78	—	968,806,831
京都市	—	12,556,334	—	2.02	—	621,492,676
大阪市	—	8,438,976	—	0.54	—	1,555,889,155
堺市	—	—	—	—	—	334,746,905
神戸市	—	8,308,056	—	1.14	—	728,059,507
岡山市	—	—	—	—	—	265,069,699
広島市	—	—	—	—	—	532,006,075
北九州市	—	382,021	—	0.08	—	459,486,255
福岡市	—	16,713,395	—	2.50	—	668,446,590
熊本市	—	1,416,300	—	0.49	—	291,042,551

①配分型予算編成へのシフト及び提案の予算割り振り割合に対する見解を回答願います。

②今回の分析は、予算配分の割合を政令市で比較した。残念ながら、政令市ごとに客観的に比較するデータが総務省が発表する政令指定都市・目的別歳出しかなく、これは、総務省独自の基準で算出策定しているため実状とは微妙なズレがあることは先に申し上げておきます。ただ、どの都市がどういうところに重点配分しているかをみるとき、大変参考になりました。また、予算の増額要望はどこかの予算減額につながるという意識を明確にするためにも、こういった指標は、一つの方方向性を示す重要なツールとして頻繁に活用頂き、議会にも毎年ご報告願います。

総務費

増額要望

③収入に見合った支出を基にした予算編成の仕組みの構築

昨今予算編成において大きな課題は財源不足である。現状は、概算要求同様、各局の予算を積み上げて予算編成するため歳出ありきとなっている。今後は支出ベースで考えるのではなく、収入ベースで収入に見合った支出を基に予算編成をする仕組みを構築すること。併せて、無借金経営を目指し、公債費を大幅に減少させ、10ヶ年程度で借入をゼロにするよう年次計画を立てること。

④人事評価制度の給料反映を併せた給料制度の見直しと分限処分の強化

人事制度評価の給料反映は近年導入されたが、課長補佐以下の職員には成績優良者への反映が設定されていない。現在の職員給与（主に行政職）は経験年数による部分が大きいため、今後は「職務給の原則」に則り、給料の重なりを大幅に見直すと共に、人事評価の反映をより強めた職員給与の体系の見直しを求める。

また、職員不祥事が頻発しているため、分限処分の強化を進めるとともに、業務に伴う責任の所在を明確化させ、より強い責任感を持って業務に当たられたい。

⑤人件費の抑制

人件費の抑制については、徹底した取組を既に実施されているところだが、更なる徹底と手当や給与表の見直しを進め総額抑制に努められたい。

総務費

増額要望

⑥技能労務職の新規採用の廃止

行政改革の流れに逆行する技能労務職の新規採用は今後も行わないこと。

⑦補助金改革

年々増加の一途を辿る補助金は平成27年度予算において、ついに年間505件、約203億円を突破した。補助金は一度交付されると既得権益化しやすく、補助の目的が現在の需要に適合しているかといった再検証ができない。また、補助金の決定から支出に至るプロセスにおいても一定の基準がなく、支出効果の検証もない。サンセット方式と呼ばれる補助金の3年度毎に事業見直しする自動廃止規定を導入、第三者機関の設置等、プロセスを透明化させ、事後の事業評価も実施する方式を導入すること。

⑧働きたい女性が働ける街

女性が安定して働き続けられる職場環境を目指すために、より幅広い業界に対して男女に関わらずフレックス勤務や在宅勤務を含め多様な労働ニーズの充実化を図られたい。また、市内企業支援策として市内企業勤務者については市外在住者でも余裕のある範囲で市内保育園への受け入れる体制を構築されたい。

⑨定住促進事業

観光庁によると、定住人口1人当たりの年間消費額（121万円）は、旅行者の消費に換算すると外国人旅行者11人分、国内旅行者（宿泊）26人分、国内旅行者（日帰り）81人分にあたる。観光都市として訪れたい街に留まらず、住みたい街としての定住に特化したホームページの強化など、定住促進に向けてのニーズ調査や広報戦略などの強化に努めること。

総務費

増額要望

⑩文化首都制定法の設置要望と双京構想の実現に向けて

京都を文化首都として明確に定義づけ、日本の中でも特に京都が誇れる都市景観の維持、文化財、文化施設の拠点整備など、京都創生を国家事業として予算措置を講ずる等の特別法を制定することを国に要望すること。併せて、双京構想の早期実現に向け取組を進めること。

⑪副首都構想の実現

首都圏直下型地震やテロの危険性などを踏まえ、首都機能のバックアップを一時的に担う副首都（常設型ではない）構想は国家戦略として極めて重要である。多くの施設やホテルを抱える京都は一時的バックアップ機能を果たせる重要拠点となり得る。文化、皇室、大学、外交等を中心に副首都の一角を担うべく、即時に名乗りを挙げ、大阪と連携し、誘致に向け動き出すことを求める。

⑫大学キャンパスの市内誘致

大学は京都市の最重要基幹政策である。山ノ内浄水場の跡地活用において、京都学園大学の市内誘致を実現したことについては高く評価している。今後より一層、文化・芸術・学術都市京都としての発展に向け、本市の廃校となった学校跡地を活用するなど、大学キャンパスの市内誘致に向けた取組みを促進すること。

⑬留学生倍増

昨年度、スーパーグローバル大学37に京都大学と立命館大学が選ばれた。これを機に留学生受け入れ態勢をしっかりと構築し、誘致や住居の確保など産学官連携で、世界のリーダーの卵を京都で育てるよう求める。留学生の誘致に向けた取組をさらに強化し、留学生向けの賃貸の仕組みづくりなど手厚い対応を整備されたい。

総務費

増額要望

⑭文化施設の積極的活用

考古資料館、歴史資料館など、来場者が多く見込めず施設の維持管理費が賄えない施設については目標来場者数の数値目標を設定し、達成に向けて経営改善努力を行うこと。また各施設で保有している文化財等についても維持・保存だけでなく、展示が可能なものは積極的に市民一般に公開し、文化財の良さをに触れる機会を増やすべきである。新たに京都市の文化施設となる旧三井家下鴨別邸については施設の特性に応じたイベントを誘致するなどし、決して赤字を垂れ流す施設とならないようにすること。

⑮都市所管のNPO法人に対する監督・指導強化

京都市では平成27年度、NPO法人内の不祥事により全国初の認定NPOから認証NPOへの格下げを行った。今後はより一層、京都市が所管するNPO法人に対しては事業内容やビジョンを踏まえた適正な監督・指導強化を推進すること。

⑯窓口サービスの向上と市民相談室の設置

窓口業務の時間延長は平成19年度変則勤務により開所時間延長を実施したものの低調のため廃止されている。しかし、その原因は実施期間が1カ月と短期間であったことに加え広報による市民周知ができていなかったためであり、改めて十分な市民の周知を徹底したうえで一定期間を設け市民ニーズを確認する必要がある。また、コンビニエンスストアでの住民票発行やサービスセンター拡大など複合的に検討されたい。また、全庁統一のクレーム窓口（市民相談室）を設置し、そこで得たご意見を人事考課へ反映すること。

民生費

減額要望

⑰新しい総合事業の質・量の担保

本市でも、新しい総合事業の実施に向けて準備が進められている。専門的な知識や技能をもたない有償ボランティアが介護予防・日常生活支援サービスを提供することに対して、介護現場では不安の声も上がっている。事業開始にあたっては、サービス提供事業者及び有償ボランティアのサービスの質が担保できるよう、仕組みづくりやルールづくりに取り組みこと。また、有償ボランティアの数の確保も容易ではないことが予想できるため、対策すること。

⑱敬老乗車証の今後の在り方

敬老乗車証の今後の在り方に関する基本方針が示され、ICカードを活用した柔軟な制度設計が検討されている。応益応能負担は財政の基本方針であるが、高齢者の外出を促進することも予防医療の観点から大変重要なことである。特に定期券については格段の考慮をすること。

⑲多子世帯への支援

多くの子育て支援施策がされる中で、多子世帯は街の宝である。一方、沢山の子供を育てている家庭の負担は非常に大きいものがある。負担を軽減するため、多子世帯の公営住宅の優先入居や教育費減免などの支援を行うこと。

⑳実態に即した保育施設の機能強化と拡充

待機児童の解消に向けては毎年定員の増加が図られ、待機児童ゼロが達成された。しかし、希望した保育園に入園できなかったという声や仕事が決まっていないと入園できず求職が出来ないなどの声が多数あり、実態と大きく乖離している。増改築や分園の整備にも引き続き努め、年度途中の入園への対応やより希望に近い園への入園の機会を確保すること。加えて、延長保育・病児保育・一時保育・休日保育といった保育サービスの拡充に取り組むこと。

民生費

減額要望

②放課後児童対策の取り組み

本市では、一元化児童館の整備を進め、同時に放課後ほっと広場を実施するなどの取り組みにより、待機児童ゼロが達成された。しかし、一元化児童館は中学校区ごとの設置であり、小学校区に目を向ければ学童クラブがない学区が多数ある。特に低学年の児童が、遠くの学童クラブに通うことは危険を伴うため好ましくない。分館の設置や学童保育所、地域学童クラブ、放課後ほっと広場の新規設置にあたっては、小学校区単位での児童数等の把握に努め、学童クラブ未設置学区を優先的に対応すること。

②児童虐待ゼロに向けた取り組み

児童虐待件数、児童相談所の相談件数は年々増加の一途を辿る。児童相談所のニーズは大変強く、今後も虐待防止や、虐待を受けた児童のケアなどの取り組みを拡充していかなければいけない。児童福祉司を増員し、より一層の児童相談所の体制強化を図ること。

③生活保護受給者の医療機関等確認証の発行

生活保護費の不正受給対策は適正化推進担当を設け、警察との協力体制強化に努めるなどの取り組みは一定評価している。しかし、向精神薬の転売等の不正が発生する中、適正な運用がされているかどうか市民の関心が非常に高い。生活保護受給者の医療機関等登録確認証を発行し、健康に悪影響を与える恐れのある重複受診や重複調剤を防止、適切な医療を確保することにより、医療扶助を適正に実施すること。

衛生費

現額維持

②④受動喫煙防止条例の制定

本市では、市民の健康寿命を延伸するため、「健康長寿のまち・京都推進本部」の設置などの積極的な取り組みを開始している。受動喫煙による健康被害は、すでに周知の事実となっており、防止に向けて積極的な取り組みが必要である。国内でも受動喫煙防止条例が施行されている自治体もあり、また、海外に目を向ければ先進国の観光都市では、施行されていない都市の方が少ない。健康寿命の延伸の一環として、また、観光都市としての都市格向上のため、受動喫煙防止条例の制定に取り組むこと。

②⑤保健補導員制度の導入

長野県須坂市では、地域社会で健康推進を進める「保健補導員制度」を導入することで、健康寿命の延伸に成功している。保健補導指導員が制度化され、地域で実施していただくことで、保健補導員経験者が増えていく。一家にひとり経験者がいることで市民の健康意識と知識は大きく向上できる。本市は、自治連合会をはじめ地域の力が強みの街であり、健康寿命の延伸においても、保健補導員制度を導入し、地域の力を更に活用すること。

②⑥技能労務職の民間委託

ごみ収集業務の民間委託目標比率を70%にしたことは高く評価できるが、引き続き最大限の委託を進めること。

労働費

増額要望

②⑦就職マッチング事業の創設

人材確保に苦しむ市内企業と京都が誇る市内大学の就職マッチングを実現することは、人材供給都市として企業を京都に留めておく大きな効果がある。同時に在京大学生にとってもメリットがあり、高い就職率を作り出すことができる。人口の一割を占める大学生の囲い込みを早期に進め、優秀な学生を市内企業へ誘導し、学生にとっては優先的に就職できるような就職マッチング事業の創設に取り組むこと。

②⑧高齢者の労働市場開拓に向けて

高齢者が働き続けられる環境をつくることは、高齢者のみならず社会にとって有益である。本市ではシルバー人材センターへの支援を行い高齢者の多種多様な能力や就労ニーズに合った幅広い就労機会の拡大に努めていることは高く評価している。引き続き、介護事業への有償ボランティアの活用やシニア起業の支援、雇用先の開拓など、労働市場の環境整備に取り組むこと。

農林費・商工費

増額要望

②⑨「儲かる街 京都」に向けた支援体制の構築

国内屈指の「ものづくりの街京都」の発展には、事業者の保護ではなく、事業者の自立に向けた支援が必須である。本市では中小企業海外展開支援事業、京もの国内市場開拓事業など積極的に取り組まれていることは高く評価したい。今後はそれらの取組からいかに効果につなげていくかにより注力されたい。また、企業誘致も引き続き取り組むこと。積極的な取組がなされているが、全体として商工費はまだまだ少ないため、日本の技術を世界のニーズに合わせてマッチングするために、見本市の出店支援は規模を拡大しさらなる充実を図ること。

③⑩海外観光客の500万人構想の実現に向けての取り組み

海外観光客の誘致は、京都市の観光産業の重要な課題である。そこで、外国人観光客誘致に伴う多言語表記や情報発信をはじめとした環境整備、高級ホテルの誘致、MICE事業の推進、ムスリムへの対応、さらなるWi-Fi環境の充実など、国際観光都市としての地位を確立させ、海外観光客500万人を目標とし、具体的な施策に取り組むこと。

農林費・商工費

増額要望

③①観光税の導入の検討

法定外新税は、地方分権の大きな一手と言われて久しいが、未だ導入には至っていない。しかし、観光税については受益者負担の観点からも導入が望ましい。したがって、宿泊税を筆頭に調査を進めること。

③②らくなん進都の更なる発展

企業誘致、ものづくりの集積地としてらくなん進都鴨川以北にて建築物の容積率がエリアにより200%から300%に、300%から400%に上げられ本市における益々の経済効果を期待するところだが、指定エリアには使用用途が農業用地に限定された生産緑地が点在している。そのことはものづくり拠点集積、企業誘致していく中で大きな課題であるため、対策を講じること。これらも含め、らくなん進都のさらなる発展に努めること。

③③有害鳥獣対策の強化

シカ、イノシシ、サルをはじめとする鳥獣による農作物の被害額は市内で1億円を越え、人家等にも出没し、市民生活までも脅かしている。近年予算が増額され取組強化に努められていることは評価している。しかし、未だ被害に悩まされている人家があとを絶たないため、さらなる予算の増額により徹底した駆除を行うとともに、民間活力の活用や府や近隣自治体との連携も含め新たな対応策も検討されたい。

土木費

現額維持

③④市営住宅の改修、建て替え等 新規着工ストップ

本市では平成23年に策定された京都市市営住宅ストック総合活用計画に基づき、市営住宅の改修、改善、建て替えなどが行われている。既存市営住宅を修繕し有効利用していることに関してはある一定評価できるが、平成26年度の本市の空き家件数は11万4000戸で、空き家率は14%を超え今後も増加の一途であること勘案すると市営住宅の改修はともかく建て替え等の新規着工はストップすること。

③⑤公共建築物、道路・橋りょうの維持修繕・管理

公共建築物に関しては、京都市が設置した建築物及び土木は、昭和37年から昭和56年の20年間に大量に供給され、供用開始50年という節目の年に着実に近づいている。また、道路・橋りょうにおいても経年劣化が進む市道や台風などの自然災害で追加整備が求められる箇所が今後増えるため、修繕維持・管理に重点を置くこと。

③⑥公共施設のバリアフリーの整備

旅客施設や公共施設におけるバリアフリーの整備は着実に進展している。高齢者や障がい者が、安心して街にでられるよう、公共施設や駅、道路などの段差の解消やエスカレーター・エレベーターの設置など、今後とも更なるバリアフリー化を促進すること。

土木費

現額維持

③⑦景観条例の見直し

景観条例は京都の重要な基幹政策のひとつであり、堅持しなければならないが、特例許可や地区計画の変更による高さ規制の緩和などは原則的に認めるべきでない。また、よりメリハリの利いた景観政策を進めるべく、デザイン基準や地区指定の見直しなども併せて行うこと。

③⑧空き家対策の促進

平成26年住宅・土地統計調査によると、本市の空き家率は14%を占め、今後益々増加することが予想される。本市で空き家の活用、適正管理等に関する条例が施行されたことは評価しているが、引き続き文化政策や流通促進など他事業との連携をする京都にふさわしい総合的な空き家対策を促進されたい。また、住宅の需要と供給のバランスをしっかりと考え、新規着工の在り方も含め検討されたい。

土木費

現額維持

③⑨四条通の渋滞緩和対策

四条通は「歩くまち」のシンボルプロジェクトとして歩道拡幅工事がなされたが、車道が片道一車線になったことで交通量に対応しきれず、テラス型バス停でバスが停車する度に後続車が詰まり、追い抜き防止策を講じられたようだがゼブラゾーンをまたいだ追い抜きが未だ横行しており非常に危険である。渋滞を解消し、車道の安全性を確保するためにも、単なる迂回促進やバス停の駅改札など場当たりの対策ではなく、アクセススペース型のバス停への改良を行うなど抜本的な対策をとること。

④⑩自転車等駐車場整備の促進、自転車走行マナー向上の啓発

本市は「自転車総合計画」に基づき、積極的な自転車政策を展開している。特に不足する駐輪場対策に対しては、ある一定進んでいるものの未だに繁華街や駅周辺には放置自転車が多く、バイクも含め駐車ニーズが見込まれる個所が少なからず残っている。引き続き、積極的な自転車等駐車場の整備を進めること。また、歩行者・自転車・バイク・自動車とともに安心して共存できるために自転車走行環境整備の拡充やマナー啓発の強化を行うこと。

消防費

減額要望

④救急相談センターの創設

救急出動件数は増加の一途で、今後益々予算を要することが予想される。市民サービスの向上と増加する救急出動を抑制させるべく、救急医療に関する相談や的確な出動判断ができる医師、看護師を配備した救急相談センターを整備されたい。

④コスト削減に向けた取組の強化

消防局は市民の生命を預かる大変重い職責を果たして頂いていることに深い敬意を表する。しかし一方で、他の部局に比べ行財政改革についての意識は弱い。市民の安心安全を変わず守りながら、コスト意識をよりしっかり持たれ、消防学校の府市共用化、人件費の見直しをはじめコスト削減について再点検されたい。

教育費

現額維持

④③学び直しによる教育の底上げ

新定時制単独高校の創設が進められており、「学び直し」の機会を提供し、学習保障を行う取組は評価している。しかし、一方で、本来であれば全日制における「学び直し」の機会が提供されることが望ましい。他自治体でも事例のあるように、全日制で30分授業の実施や算数にまで戻って指導し直すなどの取り組みを行うエンカレッジスクールの創設を行うこと。

④④三学期制の統一的復活と補完的役割としての土曜学習の実施

本市は二学期制としつつ、各校の裁量で学期の区分を選択できる仕組みとなっている。しかし、二学期制は定期考査の回数が少なく、また考査の対象範囲が広いため、特に勉強が苦手な生徒にとってはより学習が難しくなるため、学力の低下に繋がるという声も少なくない。二学期制導入自治体でも廃止が相次いでおり、三学期制の統一的復活をすること。また、授業日数の確保と児童生徒の負担軽減のため、土曜学習は学習指導要領に規定される授業を行い、授業時間の補完的役割を担うものにする。

公債費

増額要望

④⑤臨時財政対策債に頼らない財政運営

京都市の交付税依存度は依然として高く、臨時財政対策債の比率も年々上がっている。国はいずれ債権分を保証するとしているが、あくまで自治体の判断と責任で臨時財政対策債を発行しているため、京都市は臨時財政対策債に依存しない運営を極力図るべきである。また、市民しんぶん等でも臨時財政対策債を含んだ市債残高を示すなど、市民にとってより分かりやすい説明を行うこと。

④⑥公債償還基金を取り崩さない財政運営

公債償還基金の取り崩しは将来への負担の先送りであり、予算編成の最優先事項として回避すること。

公営企業関連

減額要望

④⑦交通局・水道局の財務について

市バスの黒字化、高速鉄道部の大幅な赤字改善は大変評価できるが、以前として予断を許さない状況である。引き続き5万人増客に向け努力されたい。また、安定感のある水道事業も市バス事業も民間企業と比較すると、租税公課を含めるとまだまだ財務状況は良好とはいえない。民間企業並みに利益を捻出できるよう取り組まれない。

④⑧水道局の浄水売却について

年々、有収水量の減少は著しく、いち浄水場の廃止を決定したことは評価できるが、今後も浄水場の稼働率は低下の一途を辿る。府市協調を進め、府営水道・乙訓浄水場、久御山ポンプ場へ京都市水道水を売却することができれば、浄水場の稼働率を引き上げ、市民へ利益をもたらし、また周辺部の水道料金を引き下げることにも可能である。具体的に検討されたい。

④⑨市バスの前乗り後降り乗車について

市バスの経営改革が進み黒字化したことは敬意を表する次第であり、ここからはいかにサービス向上に努めるかが問われている。バス停の停車時間を短縮することが、バスの速達性に最も効果的であり、それには、バスに前から乗り先払いをし、後ろから降りるのが効果的である。種々の課題があることは承知しているが、早々に着手されたい。先日も均一運賃区間が拡大したが、引き続き均一運賃化を進めること。

④⑩コトキンライナーの拡大について

大変厳しい財務環境の中、地下鉄の終電延長に取り組まれたことは大変すばらしい。市民の反応も上々で、必ず「損して得取れ」の如く、乗客増に繋がると期待をしている。引き続き、曜日を拡大させ、市民のニーズにしっかり答えられる地下鉄を目指されたい。

※本来、上水道は衛生費、下水は土木費だが、本市はインフラ整備が一定整っていること等を鑑み、課題の性質上こちらに記載した。